

知事記者会見の概要

日 時：平成30年2月14日(水) 10:00～10:32

場 所：記者会見室

出席者：知事、総務部長、秘書課長、広報推進課長

出席記者：12名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事等が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 平成29年酒田港の取扱貨物量について

代表質問

- (1) 公約した「若者の希望実現」の進捗状況について

フリー質問

- (1) IOC規則を背景とした平昌冬季オリンピック壮行会等の非公開の流れについて
- (2) 大蔵村肘折温泉の「ドカ雪・大雪割キャンペーン」について
- (3) 防雪による被害・除雪の状況及び関係省庁への要望について
- (4) 山形市の中核市移行について

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

今週の11日から今朝にかけて、冬型の気圧配置が強まった影響により、県内各地で大雪となりました。

大蔵村の肘折では、統計開始以降、最も積雪が深い445センチを観測し、全国で最も多い積雪深となっております。県としましては、1月26日に「山形県豪雪災害対策本部」を設置いたしました。昨日、県土整備部に、「山形県道路雪害対策本部」を設置し、道路の除排雪を徹底するなど豪雪対策に万全を期してまいります。また、本県をはじめ、積雪寒冷地の道府県及び市町村で組織する「全国積雪寒冷地帯振興協議会」というのがありまして、「雪寒協」と呼んでおりますけれども、それによる大雪に対する緊急要望を明日、行いますとともに、さらに今後、県と市長会及び町村会との連名による緊急要望を政府に対して実施する予定です。

これまでの大雪により、落雪や雪崩が発生する可能性もありますので、県民の皆様には、今後とも気象情報に十分ご留意をいただきまして、雪下ろしや除雪作業の際には、くれぐれも事故の無いように気をつけていただきたいと思います。

それから、平昌（ピョンチャン）オリンピック、平昌冬季オリンピックが開幕いたしました。日本選手の活躍が、次々と報道されております。先月、山形市の蔵王で開催された「ワールドカップレディース2018蔵王大会」で団体優勝するなどして調子を上げた日本女子ジャンプ陣のエース、高梨 沙羅（たかなし さら）選手が、見事、銅メダルを獲得されました。

また、山形中央高校出身で、スピードスケート男子1,500mに出場した小田 卓朗（おだ たくろう）選手は、この種目の日本勢過去最高に並ぶ第5位で入賞し、ウィリアムソン 師円（しえん）選手が第10位となりました。そのほか、男子5,000mでは一戸 誠太郎（いちのへせいたろう）選手が自己ベストを大きく更新するタイムで第9位という成績を収められました。

今回の平昌オリンピックには、本県ゆかりの6名の選手が出場しております。応援のためのパブリックビューイングも予定されているところがございます。県民みんなで応援してまいりましょう。

それでは、恒例となりました、イベントや祭りのご紹介であります。

2月17日と18日に、真室川町で「ホワイトアスロンわーどかつぶ2018」が開催されます。踏み俵りレーや鷹狩りフライングなど、冬の伝統文化を取り入れたオリジナルの雪上スポーツで競い合います。

また、2月23日から25日まで、蔵王温泉スキー場横倉ゲレンデで「蔵王プロジェクションマッピング&エクストリームエア」が開催されます。迫力の雪上プロジェクションマッピングとスノーボーダー・スキーヤー達の華麗なパフォーマンスがコラボレーションし、

蔵王の夜を熱く盛り上げます。樹氷もちょうど見頃を迎えておりますので、あわせてご鑑賞いただければと思います。

他にも、西川町の「月山志津温泉 雪旅籠（ゆきはたご）の灯り」や尾花沢市の「尾花沢雪まつり&徳良湖WINTER JAM（ウインタージャム）」、飯豊町の「中津川雪まつり」など、各地で雪まつりが行われます。

さらに、3月に入りますと、県内各地で雛まつりが開催されます。伝統の料理や“ならわし”など、それぞれに特色のある雛まつりを巡ってみてはいかがでしょうか。県民の皆様も、どうぞお出かけいただければと思います。

では、私から発表が1点だけございます。

酒田港の平成29年の取扱貨物量がまとまりましたので、お知らせいたします。平成29年の酒田港の取扱全貨物量は、約356万トンで、前年に比べ1.9%の増となりました。

その内訳ですけれども、外貿（がいぼう）貨物、これは輸出入のことですが、外貿貨物が約241万トン。内貿（ないぼう）貨物、これは国内の貨物ですが、内貿貨物が約115万トンとなり、外貿貨物が約3分の2を占めております。こうした中で、特に、酒田港と韓国、中国を結ぶ国際コンテナ貨物の取扱量につきましては、20フィートの長さのコンテナ換算で、輸出が17,853個、輸入が10,512個、輸出入を合わせて28,365個となり、前年より約2割増え、4年連続で過去最高の更新となりました。

輸出の主要な品種別をみてみますと、「その他日用品」、具体的には、紙おむつですが、そのほか、「その他製造工業品」や「自動車部品」が増えております。県では、これまで、国際コンテナ貨物を荷さばきするコンテナヤードの拡張や、管理棟の新設などの施設整備を進めてきたところであります。

今後も、さらなる港湾機能の強化を図りますとともに、ポートセールスを強化することで、酒田港の利用拡大、取扱貨物量の増加につなげてまいります。

私からは以上であります。

☆代表質問

記者

時事通信の梅崎と申します。よろしく申し上げます。公約の中にある「若者の希望実現」の進捗状況についてお尋ねします。

知事の3期目が始まって1年が経過しました。3期目の公約の中でも「若者の希望実現」に力を入れるとして、非正規社員の処遇改善に対する奨励金や、若者から知事が直接話を聞く「地域創生ミーティング」を新たに始めるなどの取組みを進めてこられました。1年目を終えて、「若者の希望実現」の進捗状況をお伺いできますでしょうか。

知事

はい。私は、3期目にあたり「県民総活躍」「産業イノベーション」「若者の希望実現」「健康安心社会」「県土強靱化」の「5つのチャレンジ」を掲げ、「やまがた創生」の取組みをさらに加速し、将来に向かって本県の発展の可能性を切り開いていくとの決意を申しあげまして、この間、様々な施策を進めてきたところであります。中でも「若者の希望実現」につきましては、次の時代を担う若者が柔軟な発想や行動力を発揮して、夢や希望を抱きながら、いきいきと活躍できる環境づくりを積極的に進めているところであります。

まず、「知事と若者の地域創生ミーティング」を行っておりますが、これは私自身が県内市町村に赴きまして、若者が力を発揮できる環境づくりや地域の元気創出策などについて、若者たちと車座になって対話を行い、そこで出たご意見を地方創生に活かしていくとともに、若者の希望実現に向けたチャレンジを“あと押し”していきたいとの思いで取り組んでいるものであります。

初年度である今年度は6つの市と町で70名を超える若者から意見をお聞きしました。どの市町でも若者らしい前向きな意見や活動をお聞きしまして、頼もしく感じております。ミーティングをきっかけとして、異業種の若者たちのネットワークができ、地域活性化に役立っているともお聞きをしております。

たとえば庄内町の例を申し上げますと、ミーティングの参加者同士に顔が見えるつながりができ、以前はそれぞれで活動してきた団体が町の交流施設を核として、具体的に言うところ「北月山荘」なのですが、そこを核にして一緒になってビジネスの仕組みを作り、雇用を生み出す地域活性化プロジェクトの立ち上げに動き出しているということでもあります。

県では、そうした若者による地域課題の解決や地域の元気創出に向けたアイデアの実現を応援するため、「やまがた若者チャレンジ応援事業」として補助金を交付しております。今年度は11の若者団体を支援しております。今後とも、若者の思いをしっかりと聞き、将来にわたって住みやすい地域づくりに主体的に参加していただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

また、若者が持てる力を発揮するには、安定的な雇用と所得の向上が必要であります。そのため、全国に先駆けて「山形県正社員化促進事業奨励金」を創設し、若者の正社員化に特に力を入れて取り組んできております。今年度は奨励金による600人の正社員化を目標としたところでありますが、1月末現在の事前申請数は612人と、目標を超えている状況でございます。

今後とも、若者の正社員化と所得向上にしっかりと取り組むことで、購買力のある中間層を増やし、県内産業の活性化・好循環を図ってまいります。

あわせて、仕事と家庭生活の両立を図る、いわゆるワーク・ライフ・バランスの推進も重要でございます。そのため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的な企業を「山形いきいき子育て応援企業」として登録・認定するなど、企業の取組みを後押ししており、現在、登録・認定企業は705社まで拡大をしております。

また、若手社員のキャリアと人生を応援する企業経営者や上司「イクボス」を増やすため、平成27年12月に「やまがた企業イクボス同盟」を設立しましたが、加盟企業は現在210社となっており、今後さらに加盟企業の拡大・イクボスの普及啓発を図ってまいります。

さらに、小さいお子さんを持つ母親など、女性の就労を支援するマザーズジョブサポートセンターを、山形のほか昨年10月には庄内、酒田市にも開設をし、子育て世代の仕事と家庭との両立支援も進めております。

また、若者の出会い・結婚から、出産・子育てまでの希望実現に向けましては、オール山形で結婚を応援する「やまがた出会いサポートセンター」や、ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」による結婚支援のほか、妊娠期から出産、子育て期にわたる支援拠点「子育て世代包括支援センター」の設置市町村の拡大、これ平成28年に11の市町だったのですが、平成29年には21の市町になってございます。そのことや、多子世帯向けの放課後児童クラブ利用料の軽減制度の創設など、総合的な少子化対策に取り組んでいるところであります。

しかしながら、少子化の進行には歯止めがかかっておらず、合計特殊出生率は平成28年で1.47にとどまっております。また、待機児童は平成26年度から3年間ゼロでしたが、近年の女性の就業意識の高まりや雇用情勢の改善などを背景に、昨年の4月に4年ぶりに待機児童が67名発生したところでございます。

そのため、結婚や子育て支援への効果的な取組みを進めますとともに、待機児童の解消に向けて、保育施設の整備と保育人材確保の両面から保育の受入れ枠拡大を加速するなど、これはもちろん市町村と一緒にやるんですけども、結婚の希望が叶い、安心して出産・子育てができる社会づくりを一層強化する必要があると考えております。

今後とも、これからの本県の発展に大きな役割を担う若者が、希望を持って、山形で働いて、暮らして、活躍していける環境づくりをしっかりと進めていきたいと考えております。

記者

すみません、1点確認させてください。非正規の処遇改善の奨励金のお話で、目標に到達したというようなお話がありましたが、その数字について確認させていただいてもよろしいでしょうか。

知事

はい、分かりました。「山形県正社員化促進事業奨励金」です。若者の正社員化ということで、その奨励金により600人の正社員化というのが目標でありましたが、1月末現在の事前申請数が612人ございまして、目標は超えているんですけども、なるべく多いほうがいいわけですので、もっと増えてほしいなと思っております。

記者

分かりました。一方で、賃金アップの奨励金もあったかと思うんですけども、こちらの利用状況はいかがでしょうか。

知事

はい。所得向上ということについては、私の記憶では目標まで届いてなかったような気がします、ちょっと具体的なことを申し上げてもらいます。

商工労働部次長

商工労働部の三浦と申します。山形県の「所得向上促進事業奨励金」でございますが、同じく1月末現在で、現在187の申請をいただいております。

記者

これは人数ベースですか、会社ベースですか。

商工労働部次長

人数ベースです。

記者

目標はいくつです、何人ですか？

商工労働部次長

目標は3,400人となっております。

記者

分かりました。

☆フリー質問

記者

知事、おはようございます。朝日新聞の前川です。冒頭ちょっとお触れになった平昌オリンピックのパブリックビューイングなどでちょっと教えてください。全国各地でパブリックビューイングや壮行会が開かれてはいるのですが、IOCのオリンピック憲章によると、「五輪のエンブレムや五輪に関わる知的財産権はすべてIOCに所属し、かつ高額なスポンサー契約を結んでいる企業以外にそれを使ってはならない」と書いてありまして、それを厳密に解釈したことによってですね、自治体を除いて企業や団体や学校などが壮行会を開いて、それがわれわれのようなメディアに載ることが広告にあたり、あるいは宣伝にあ

たるといふことで、結構、非公開になるケースが相次いでおります。山形でも山形中央高校などいくつかで散見されていて、もちろん IOC の立場から言えば、オリンピック憲章を守らないというふうになってしまえば、最悪、その選手の出場権がはく奪されることも考えられるので、なかなか難しい問題ではあるのですが、とはいえ、みんなから応援されてこそオリンピックという、憲章、要するに「平等に楽しむ」という理念も書かれているものですから、今回、自治体が主催すれば広告や宣伝にはあたらないという解釈になっていますので、長井市などでは実現してるんですけども、いまいち壮行会などが報道されずに、あるいはネットベースにも載せてはいけないことになっているので、SNS などでも禁じられてるんですけども、東京五輪に向けて厳密にオリンピック憲章を解釈するという結果だとは思いますが、知事はこの壮行会などのこういう一般向けのイベントの公開、あるいはわれわれのような報道に対して取材を公開して広く伝えることについて、どのようにお考えでしょうか。

知事

そうですね。今、記者さんがおっしゃったように、IOC のことですか、また契約とかです、まあいろいろな問題と申しますか、いろいろな事情によって、厳密に解釈されてきているのかなと思いますけれども、私がそれに対してどうこうということはないのでしょうか、ただやっぱりですね、県民みんなで選手を応援するということは、皆さんの気持ち、私の気持ちでもありますので、「壮行会までなのか」というのが正直な気持ちがありましたね。

ただ、そういうことになっているのだとすれば、致し方ないなということでもありますけれども、もうちょっとゆるやかに見てもらえればなど、正直そのように思ったところがございます。

記者

ありがとうございました。

記者

YTS 佐藤です。よろしくお願いします。大蔵村の観光協会のほうで、「ドカ雪キャンペーン（補足：「ドカ雪・大雪割キャンペーン）」」ということで、今日初めて、加盟している旅館・ホテルが宿泊無料になるということなのですが、知事はこういった取組みについてどんなふうに見ていらっしゃるか教えていただけないでしょうか。

知事

そうですね。本当に雪がたくさん降って、除雪、雪下ろしというようなことで本当に住んでいる方のご苦勞は計り知れないものがあります。また、事故も起きたりですね、本当

に痛ましい事故も起きたりして、なかなか冬は県民の皆さんが大変だろうなというふうに思っているところです。

ですが、前向きに取り組むという姿勢も必要なのかなと思ひまして、その雪を観光資源として経済活性化に活かしていくというのは、これからの大事な1つの方向ではないかなと思っております。

それで、「ドカ雪割」という名前も非常にインパクトがあつて、「おっ」と思ひましてね、積雪深によっていろいろ割引きがあるというようなことでありますので、雪の多さというものを逆手に取ったといいますか、大変いいアイデアだなというふうには思ったところでございます。

正直言ひましてね、1割、2割とか、5割とかではなく、「とうとう無料になったそうです」というふうに聞いた時にはちょっと心配になりまして、「大丈夫なんだが」とお聞きしましたところ、「村のほうでちゃんと予算化しているので大丈夫です」ということで、それを聞いてちょっとほっとしたところでございます。

日本一雪が多いということで全国から注目されて、雪の多い時期というのはお客さんが少ないものですから、全国からお客さんに来ていただければありがたいのではないかなというふうに思っております。

記者

NHKの堀川と申します。

冒頭の要望のところでお聞きしたかったのですが、寒冷地といいますか、そちらの協議会（補足：「全国積雪寒冷地帯振興協議会」）と、県と市長会等で要望を出されるということで、それぞれの中味と経緯をお伺いできればと思います。

知事

はい。全国雪寒協、全国積雪寒冷地帯振興協議会というのですけれども、26の道府県と200を超える市町村により、特別豪雪地帯のところでは結成（補足：全国積雪寒冷地帯振興協議会は、豪雪地帯の指定を受けた道府県並びに特別豪雪地帯の指定を受けた市町村で構成されており、山形県が豪雪地帯に、県内26市町村が特別豪雪地帯に指定されています。）しているわけですが、そこで「平成29年度大雪に対する緊急要望書」というものを作っております。明日、新潟県知事が代表して要望に行ってくださいということを聞いているところでございます。

内容は、「道路除排雪経費の増加に伴う財政支援について」と「特別交付税の増額配分について」、そして「短期集中降雪に伴う道路管理者間の除雪応援体制の構築について」という3つに分かれているようであります。

あと、県と市町村との、一緒になって要望する内容は、現在、作成中ということでございます。

記者

先ほど、道路の除排雪という話もあったかと思うのですが、以前もお聞きしたことがあったのですが、今の県の除雪費用というのは、執行率等も含めてですね、現状どのようになっているのでしょうか。

知事

はい。執行率はですね、今年度の除雪予算ということですが、すでに9割程度の執行となつてございます。

記者

あとは、農林被害とかそういったところも聞かれていますか。農林被害とか、そういった雪害というのは入ってきていますか。

知事

農林被害は調査中というふうに聞いています。

というのは、雪が多くてですね、なかなか調査に入れないところもございまして、春になって、雪解けの頃に起きる災害もあるものですから、ただいま調査中ということでございます。

記者

わかりました。最後なのですけれども、すでに9割程度の執行となっているということで、ただ、除雪作業は続けないといけないかと思うのですけれども、知事として道路の除雪というところについて、今後どのように対応されていくかということをお教えいただければと思います。

知事

はい。今はまだ2月でありますし、3月も降雪が多分予想されると思います。雪国でありますので、生活をしている県民の皆さんがですね、少しでも暮らしやすいようにしっかりと道路の除排雪をやっていかなければならないというふうに思っております。

道路に限らずなのですけれども、雪下ろしに対する注意、事故のないように注意喚起することですか、様々なことをですね、しっかりと取り組んでいきたいというふうに思っております。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

山形新聞の田中です。2点お願いします。

1点目は、今の除雪の要望の関係で、県と市町村連携のものは今要望書を作成中だということですが、趣旨としては、先ほどご説明いただいた協議会の要望書と同様の趣旨、例えば財政措置であるとか、特別交付税であるとか、除排雪体制の拡充であるとか、ということになるのでしょうか。

知事

はい。やはり、同じ雪国でありまして、趣旨としてはそういった重なる内容となるかと思えます。

記者

ありがとうございます。もう1点、中核市移行のことでちょっと教えていただければと思うのですが、山形市議会3月定例会で議会に諮られることになってですね、そこで議決されれば、今度、県議会のほうに同意ということで議論が移ってくるかと思えます。

移行まで約1年ということで、獣医師の確保の問題であるとかですね、保健所とか食品衛生など、山形市が初めてやる業務に関して10人研修を受け入れておられるとか、県も連携してということですが、知事ご自身として、残り約1年というところで、移行までのまだ積み残されている課題であるとかですね、中核市移行に向けてこれから県として支援していく部分での「ここが重要なところだ」と思われているところがございましたら教えていただければと思います。

知事

そうですね、中核市移行ということで、山形市が中核市となってしっかりと発展していけるということで、大きな期待を持っているところでございます。

ほかの東北ではもう中核市、政令都市というものがあるわけがございますので、県都として市町村を牽引していってくれるものと思っております。

それで、1番大きなポイントは、やはり保健所機能を山形市さんが持つということだと思っておりますので、しっかりと機能するようにですね、移行段階において、山形県としてもしっかりと協力してまいりたい、そして支援をしてまいりたいというふうに思っております。

山形市さんに保健所の機能をお渡しするといいますが、移譲するということになるのですけれども、ただ、県もそのあとの体制といいますが、ほかのところはまだきちんとやっけていかなければなりませんので、そのこともですね、しっかり整えなければいけないなと思っております。

ネックとしては、やはり獣医師さんが非常に不足しているという、全国的なことなのだ

そうでありませけれども、本県もやはり同じように不足しておりまして、ですから山形市さんが独自に採用するのはなかなか難しいというようなことも聞いておりますので、県として最大限協力をしなければならないというようなことを内部で話し合っているところでございます。